

最終的に達成したい状況(2040年)  
在宅療養が選択肢となり、専門職、担い手、サービスの受け手、誰もが暮らしやすくなっている

目的	具体的取組	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年	令和9年の状態 【評価指標】	令和12年の状態
医療介護の多職種連携の強化・推進	多職種連携研修会	【多職種連携研修会の開催(2回/年)】 部会員を中心とした事例報告 → 事例・取組報告 【多職種連携研修会の体制整備・事務局】 福祉健康部内の情報共有、発信方法の整備 → 申込方法の整備、受講者情報の共有				・医療介護従事者が、他事業所のサービスや特徴を把握できている ・福祉健康部内での研修や会議の開催について情報共有がされており、事業者の参加負担が大きくなならない体制ができている 【指標】 ・事業所PRシート作成率 ・多職種連携研修会参加回数(個人、事業所)	多職種連携研修会(「意見交換場づくり」)等を通じて、医療機関と介護事業所間、医療機関同士、介護事業所間同士の連携体制が整い、「顔の見える関係」(信頼関係)が構築され、日常の在宅療養を支えている
	同業種連絡会の開催	【同業種連絡会の整備】 各業種の意向確認、開催準備 → 【同業種連絡会の開催】 【在宅部会と連動する体制整備】				同業種における連絡会が開催されることにより、業種ごとの課題が抽出されている 【指標】 ・同業種連絡会の開催数 ・同業種連絡会の参加率	
	連携型BCP・地域BCPの策定	連携型BCP・地域BCP策定支援 → 連携型BCP・地域BCP運用支援				同業種による連絡会などを通じて連携型BCP・地域BCPの理解が進んでいる 【指標】 ・研修、グループワークの開催回数 ・シミュレーション訓練の実施回数(自機関、業種別、地域など)	地域の関係者で連携して、災害時の対応策ができている
	入退院調整マニュアルの活用状況の定点調査	運用状況調査の実施(年1回) → 事例検討、報告(年1回)				継続して入退院調整マニュアルが活用されている 【指標】 マニュアル使用率	患者が円滑な在宅療養移行に向けた退院支援を受けることができる
	急変時の療養支援の体制構築	各種調査やデータ等から現状把握・分析 → 病診連携、診診連携体制整備				夜間・休日にも急変に対応できる体制ができている 【指標】 ・在宅療養支援診療所数	病状急変時に診療を受けることができる
看取りの環境整備	看取りについての市民意識調査	現状把握のための体制整備 → 意識調査・評価指標・実施方法検討 → 意識調査実施・分析 → 普及啓発の取組検討				看取りについての市民意識が把握されている 【指標】 意識調査で理解度を確認	ACPの目的が市民に理解されており、住み慣れた自宅や介護施設など利用者自身が望む場所で看取りの医療・ケアを受けることができる
	エンディングノート等の普及啓発	【普及啓発の体制整備】 エンディングノートの配布・運用 → 【普及啓発の拡大】 エンディングノート更新 → ワークショップ開催 → ファシリテーターの育成(市民等) → 市民フォーラム/どこでも講座開催				市民対象にACPの普及啓発活動が定期的実施されている 【指標】 ・市民フォーラム 参加者数 ・どこでも講座の開催/参加者数 ・エンディングノート配布数/活用数 ・ファシリテーター数	
	学校における福祉教育	小・中学生向け出前授業 → 教育機関への普及啓発検討 → 教育機関への普及啓発体制整備				教育機関において、出前授業が実施されている 【指標】 小・中学生を対象とした出前授業	
	看取り体制の整備	現状把握 → 調査等の継続による現状把握 → 看取り体制(病診連携、病病連携、医介連携)の構築整備				看取り体制における各職種・事業所の役割分担ができている 【指標】 ・看取り対応が可能な医療・介護事業者数	各職種・事業所間で看取り体制の連携が確立している
	専門職への普及啓発	現状把握 → 調査等の継続による現状把握 → 部会員を中心とした事例報告 → 事例・取組報告(再掲) → ファシリテーターの育成(専門職)				・専門職に対するACPの普及啓発が進んでいる ・専門職のACPの実践ができている 【指標】 ・ファシリテーター数 ・研修会の開催回数、参加者数	
	グループケアの啓発	グループケア現状把握(体制、実施状況) → 必要に応じて、啓発・体制整備の方法を検討				グループケアが看取り体制に組み込まれている 【指標】 ・グループケア実施件数	